



発刊のご挨拶

放射線被曝者医療国際協力推進協議会会長
平松 恵一

放射線被曝者医療国際協力推進協議会(HICARE)は、広島が、被曝者の尊い犠牲の上に蓄積してきた被曝者医療や放射線障害の研究成果を、世界の放射線被ばく者への医療に役立たせるため、チェルノブイリ原発事故などを契機に1991年(平成3年)に発足し、25年を迎えました。

この間、22の国と地域から523人の医師や研究者を受け入れ、16か国に202人の専門家を派遣するなど、広島が持つ知識とノウハウを世界各地の被ばく者への医療に貢献して参りました。

また、国際シンポジウムや各種講演会の開催などを通じて、放射線被ばく者医療分野での国際協力の意義と必要性を啓発してきました。更には、1992年(平成4年)に被曝者医療の解説書「原爆放射線の人体影響1992」を出版し、2012年(平成24年)には新たな知見や研究成果などを盛り込んだ「改訂第2版」を出版しました。

2014年(平成26年)5月に、HICAREは、国際原子力機関(IAEA)の協働センターに指定され、IAEAと協働した国際医療研修会の広島での開催など、国際機関と連携して、より多くの国と地域での人材育成の取組が進んでいます。

国内においても、1999年(平成11年)の茨城県東海村臨界事故や、2011年(平成23年)の東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所事故に際して、現地に専門家を派遣するなどの活動を行いました。更には、広島大学、放射線影響研究所、広島赤十字・原爆病院などHICARE構成団体も、被ばく医療支援チームを派遣し様々な支援活動を行うとともに、被災地での放射線災害からの復興を支える取組を行っています。

放射線被ばく者医療分野における国際協力の重要性が高まる中、HICAREに寄せられる期待はますます大きくなっています。今後とも時代の要請に応え、広島に蓄積された放射線被ばく者医療と研究の成果を活用した、人材育成と協働研究の取組などを通じて、広島から世界への貢献を一層推進して参ります。

この度、HICARE発足以来25年間の活動状況をまとめた「被曝者医療の国際協力 25年の軌跡」を発刊することといたしました。本書を通じて、多くの皆様に、HICAREの活動への御理解と御支援をいただけますことを願ひ、発刊のご挨拶といたします。

2017年(平成29年)3月



発刊に寄せて

広島県知事

湯崎 英彦

放射線被曝者医療国際協力推進協議会(HICARE)が、平成3年(1991年)の創設から25年を迎えられましたことに心からお祝いを申し上げます。

この間、広島が被曝者の尊い犠牲の上に蓄積してきた被曝者医療や放射線障害の研究成果を、チェルノブイリ原子力発電所事故、セミパラチンスク核実験場をはじめとした世界の被ばく者、広島、長崎で被曝された在外被曝者への医療支援、そして福島第一原子力発電所事故などの緊急被曝医療などの取組に活用して来られ、国際的にも高い評価を受けておられますことに、心から敬意を表します。

HICAREは、被ばく者医療とその研究を行う、広島県医師会、広島市医師会、広島大学、広島大学病院、広島大学原爆放射線医科学研究所、放射線影響研究所、広島原爆障害対策協議会、広島赤十字・原爆病院を主体に、広島県と広島市が共同して事務局を担う、オール広島でのコンソーシアムによる国際協力組織として活動されています。

それぞれの機関の特長を生かした役割分担と相互協力により、世界各地から医師等研修生を受け入れ、専門家を派遣し、また研修会を開催し人材を育成することにより、現地での医療と研究体制の構築を支援することを通じて、世界の被ばく者の医療支援を進めてこられました。

2010年からは、国際原子力機関(IAEA)との間で被ばく者医療分野での連携・協働に関する覚書を締結し、2014年には、「放射線の影響と人の健康に関わる人材の育成」事業においてHICAREがIAEAの協働センターに指定され、IAEAと協働した国際医療研修や共同研究の取組などが開始されました。本年も、アジア太平洋地域を中心とした13の国と地域から講師と研修生を広島に招き、広島がん高精度放射線治療センターを活用した「先進的放射線治療に関する国際医療研修」を実施されたところです。

こうしたHICAREの取組は、世界の被ばく者の支援と、それを支える医療人材の育成にとどまらず、被ばく者医療を通じた相互信頼の国際的なネットワークを形成することによって広島から平和な国際社会を実現する取組としても期待をしているところです。

この度、創設以来25年間の活動を取りまとめた「被曝者医療の国際協力25年の軌跡」が発刊されるにあたり、HICAREがこれまで歩んできた道のりを振り返ることにより、HICAREとその構成機関とが協働して進める広島からの被ばく者医療分野における国際貢献の取組が、皆様の引き続いての御理解と御協力を得て、更に発展することを祈念いたしまして、発刊のご挨拶といたします。

平成29年(2017年)3月



発刊に寄せて

広島市長
松井 一實

1945年8月6日、広島に放たれた一発の原子爆弾は一瞬のうちに街を焼き尽くし、その年の暮れまでに14万もの尊い命を奪いました。辛うじて生き延びた人々も、放射線による障害や差別・偏見に苦しみ、心身に負った深い傷は今なお消えることはありません。

広島は、このような悲劇が二度と繰り返されることのないよう、「絶対悪」である核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を世界に訴え続けるとともに、被爆された方々の御協力の下で、原爆被爆者治療の実績や放射線障害に関する調査研究の成果を蓄積してきました。

こうした中、チェルノブイリ原子力発電所事故を契機に、放射線被曝者の治療・研究に従事している世界各地の医師等から広島に寄せられた援助・協力を求める声に応え、平成3年(1991年)に広島県や県内の被爆者医療・研究機関と協力して放射線被曝者医療国際協力推進協議会(HICARE)を設立しました。以来、25年にわたり放射線被曝者の治療等に当たっている医療従事者の受入研修、広島の医師等専門家の派遣及び講演会の開催を始めとする普及啓発活動を通して、放射線被曝者医療に関する国際貢献・国際協力を推進してきました。

また、国内においても、茨城県東海村の臨界事故や、福島第一原子力発電所事故の際に、専門家を派遣し、放射線量の測定や健康状態の問診などを行ってきました。

こうした国内外における取組により、HICAREは、平成26年(2014年)に国際原子力機関(IAEA)の協働センターの指定を受けるなど国際的にも高く評価されています。

これもひとえに歴代の会長を始め、理事、幹事及び関係機関の皆様の御尽力のたまものであり、改めて深く感謝申し上げます。

昨年5月のオバマ前米大統領の広島訪問などを受け、平和記念資料館の訪問者が25年ぶりに過去最多を更新するなど、世界からの被爆地広島に対する関心はますます高まってきており、また、放射線被曝者医療における広島の国際貢献についても大きな期待が寄せられています。

そうしたことから、被曝者医療に関し、多くの知見を有する機関によって構成されるHICAREが担う役割は極めて大きく、今後一層の活動内容の充実に努めてまいりたいと考えております。

25年の軌跡をまとめた本書を通じ、HICAREの活動や放射線被曝者医療における国際協力の重要性についての理解がより深められますことを祈念いたします。

平成29年(2017年)3月
